

【事例 H24-04-16】 福島県精神保健福祉センター**災害時の心のケア体制整備事業**

平成 23 年度において、県や市町村を含め災害が起こった場合に、関係機関と連携をとりながら心のケアの体制を整え、各時期に必要な支援を展開するためのマニュアルを作成することとし、平成 23 年 4 月から本事業を実施する予定でいたが、東日本大震災が発生し、被災状況についても予想を超えたものであったことから 23 年度で終了せず、24 年度も本事業を継続し、関係者との協議を重ね当県に適応した心のケアマニュアルの作成を行った。関係者とのワーキンググループは 3 回実施し、多職種連携も進んだ。

【実施主体】 福島県精神保健福祉センター

【大綱の分類】 心の健康づくりを進める

【事業予算】 平成 23 年度 2,438 千円

【利 点】

福島県心のケアマニュアル【全体版】 【現場活動編】 【ポケット版】を作成した。
多職種連携が進んだ。

【実施に至るまで】

【背景・必要性・理由の概要・等】

当県の災害時の心のケアは、平成 23 年度において、県や市町村を含め災害が起こった場合に、関係機関と連携をとりながら心のケアの体制を整え、各時期に必要な支援を展開するためのマニュアルを作成することとし、平成 23 年 4 月から本事業を実施する予定でいたが、東日本大震災が発生し、被災状況についても予想を超えたものであったことから 23 年度で終了せず、24 年度も本事業を継続し、関係者との協議を重ね当県に適応した心のケアマニュアルの作成や、関係者への研修を重ねることとした。

本事業の目的の一つとして、災害をきっかけとする自殺を防ぐことが含まれている。

【計画を立てる上での工夫・等】

多職種によるワーキンググループを立ち上げた。

【具体的な内容・実施の過程】

①関係者とのワーキンググループの開催 実施回数 3 回

構成員 福島県精神病院協会、福島県精神科診療所協会、日本精神科看護技術協会、福島県臨床心理士会、福島県精神保健福祉士会、精神障害者家族会、当事者の会、福島県立医科大学、市町村代表 2 いわき市保健所、県保健所代表 1、中央児童相談所、教育庁学校生活健康課、精神保健福祉センター

②マニュアルの配布

ワーキンググループでの検討結果を参考としたマニュアルの作成と関係者への配布。
(2 種類 バインダー式、携帯版)

【成 果】

- ① マニュアルは、全体版、現場活動編、ポケット版を作成した。
- ② バインダー形式にし、マニュアルを追加できるようにした。
- ③ バインダー形式であるため、記録様式等の印刷対応が簡易にできる。
- ④ ポケット版は、ポイントをまとめ常時心のケア従事者が携帯できるようにした。
- ⑤ 県内外の支援者に対して、県としての共通書式等を示すことができた。
- ⑥ 多職種ワーキングメンバーから構成されているため、各構成員を通じて検討結果が関係者に周知できた。

【補 足】

- ① 平成 23 年度中にマニュアル内に十分に組み込めなかった項目（放射線への不安、コミュニティーづくりの方法、県外避難者への支援等）について追加した。
- ② マニュアルを活用した研修を平成 23 年度 1 回、24 年度 4 回実施した。

【課 題】

年数の経過とともに、マニュアルの更新や研修が減少している。

【事業種別】 強化モデル事業

【準備期間・人数】 1 年・3 名

【予防段階】 1 次予防

【自治体規模】 人口 197 万人（H24 年度） 財政規模 1 兆 5,763 億円（H24 年度当初）

【自治体負担率】 不明

【事業対象】 地域のあらゆる住民や関係者関係者とのワーキンググループ

【支援対象】 支援に当たる関係者

【実施主体・問合せ先】 福島県精神保健福祉センター

TEL : 024-535-3556

E-mail : seisinhokenfukusisenta@pref.fukushima.lg.jp

URL : <http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21840a/>

【参考資料・文献】 マニュアル掲載先は以下のホームページアドレス

<http://www.pref.fukushima.lg.jp/sec/21840a/sinsa-2.html>

【作成日】 2017/5/22